

## 競争参加者の資格に関する公示

平成29・30・31年度において独立行政法人中小企業基盤整備機構の物品製造等についての競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成29年1月12日

独立行政法人中小企業基盤整備機構  
分任契約担当役 饒平名知克

◎ 調達機関番号 598 ◎ 所在地番号 13

### 1 申請者の営業区分及び業種区分 物品製造等

① 物品の製造、② 物品の販売、③ 役務の提供等、④ 物品の買受け

### 2 申請の時期

平成29年1月16日(月)から平成29年2月17日(金)までの、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午前11時30分及び午後1時30分から午後5時までとする。郵送による申請の場合は平成29年1月16日から平成29年2月17日(消印有効)までに郵送すること。

なお、受付終了後においても、随時の申請を受付けるが、その場合は、資格の決定通知を行う間、入札に間に合わないことがある。

### 3 申請書類

物品製造等に係るもの

① 競争参加資格審査申請書(物品製造等)

(機構の様式) ※全省庁統一の様式では申請できません。

なお、現在有効な全省庁統一資格(平成28・29・30年度)(以下「統一資格」という)を有する方はその提出した統一資格審査申請書(1～5頁)の写しおよび資格審査結果通知書(写し)の提出により②～⑤を省略することができます。

② 営業経歴書(会社概要が確認できるパンフレット等)

③ 登記簿謄本(写)(法人の場合。)

④ 財務諸表類(直前の1年間の事業年度分に係る貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書(個人にあつては、これらに類する書類。))等)

⑤ 納税証明書(写)(その3の3・「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明書。税務官署が発行する証明書。)(個人にあつては、その3の2・「申告所得税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明書。税務官署が発行する証明書。)  
または、これらに類する書類。)

⑥ 資格決定通知書の返信用封筒1通(切手貼付のこと)

⑦ 各種証明書(写)(プライバシーマーク(財団法人日本情報処理開発

- 協会が発行する証明書) I S O 9 0 0 1 ・ I S O 1 4 0 0 1 及び I S O 2 7 0 0 1 ( I S M S ) ( 各登録機関が認定した際の証明書で有効期限内のもの。また、更新中の場合はそれを証明する書類の(写)等。)
- ※ ⑦を取得していない業者については不要。

#### 4 申請の方法

##### (1) 申請書類及び記載要領

独立行政法人中小企業基盤整備機構のインターネットホームページ (<http://www.smrj.go.jp/org/info/bid/qualification/index.html>) にアクセスし、出力することができる。

##### (2) 申請書の申請場所・方法

9 に掲げる機関に一式まとめて持参または、郵送にて申請すること。  
(申請書の提出は1か所のみとする。)

##### (3) 申請書類に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

#### 5 競争に参加することができない者

##### (1) 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者

##### (2) 申請書及びその添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

##### (3) 次の各号の一つに該当すると認められた者で、その事実があった後、2年を経過していない者

① 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

② 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

③ 競争加入を妨害し、又は落札者が契約を結ぶこと若しくは契約者が契約を履行することを妨げた者

④ 監督又は検査の実施に当たり、係員の職務の執行を妨害した者

⑤ 正当な理由がなくて契約手続又は契約を履行しなかった者

⑥ ① から⑤ に該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者

##### (4) (3) に該当する者を入札代理人として使用する者

#### 6 参加者の資格審査

資格審査は、独立行政法人中小企業基盤整備機構が定める「独立行政法人中小企業基盤整備機構物品製造等競争参加資格審査事務処理要領」に掲げる資格審査項目ごとに審査し、各等級(A、B、C)に格付けするものとする。

#### 7 資格審査結果の通知

申請者には、資格審査の結果を資格決定通知書により通知する。

#### 8 資格の有効期間

平成29年4月1日から平成32年3月31日まで(3か年度)とする。なお、随時申請をした場合には、資格の決定通知をした日から平成32年3月31日までとする。

## 9 申請場所及び問い合わせ先

### (1) 本部

〒105-8453 東京都港区虎ノ門 3-5-1  
虎ノ門 37 森ビル 7 階  
財務部 調達・管理課  
電話 03-5470-1507 (ダイヤルイン)

### (2) 地域本部

- ① 北海道本部 企画調整課  
〒060-0002 札幌市中央区北 2 条西 1-1-7  
ORE 札幌ビル 6 階  
電話 011-210-7470 (代表)
- ② 東北本部 企画調整課  
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町 4-6-1  
仙台第一生命タワービル 6 階  
電話 022-399-6111 (代表)
- ③ 中部本部 企画調整課  
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦 2-2-13  
名古屋センタービル 4 階  
電話 052-201-3003 (代表)
- ④ 北陸本部 企画調整課  
〒920-0031 石川県金沢市広岡 3-1-1  
金沢パークビル 10 階  
電話 076-223-5761 (代表)
- ⑤ 近畿本部 企画調整課  
〒541-0052 大阪府大阪市中央区安土町 2-3-13  
大阪国際ビルディング 27 階  
電話 06-6264-8611 (代表)
- ⑥ 中国本部 企画調整課  
〒730-0013  
広島県広島市中区八丁堀 5-7  
広島 KS ビル 3 階  
電話 082-502-6300 (代表)
- ⑦ 四国本部 企画調整課  
〒760-0019 香川県高松市サンポート 2-1  
高松シンボルタワー タワー棟 7 階  
電話 087-811-3330 (代表)
- ⑧ 九州本部 企画調整課  
〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町 4-2  
サムティ博多祇園 BLDG.  
電話 092-263-1500 (代表)

### (3) 中小企業大学校

- ① 東京校 業務課  
〒207-8515 東京都東大和市桜ヶ丘 2-137-5  
電話 042-565-1192 (代表)
- ② 三条校 業務課  
〒955-0025 新潟県三条市上野原 570  
電話 0256-38-0775 (代表)

③ 瀬戸校 業務課

〒489-0001 愛知県瀬戸市川平町79

電話 0561-48-3400 (代表)

④ 関西校 業務課

〒679-2282 兵庫県神崎郡福崎町高岡1929

電話 0790-22-5960 (代表)

⑤ 人吉校 業務課

〒868-0021 熊本県人吉市鬼木町梢山1769-1

電話 0966-23-6851 (代表)

なお、上記に記載されている機関以外は、申請書の受付は行っていません。近隣の地域本部等へ申請を行ってください。

10 その他（建設コンサルタント業務等）

独立行政法人中小企業基盤整備機構の所掌する建設工事及び測量、建設コンサルタント業務、地質調査及び補償関係コンサルタント業務（以下「建設コンサルタント業務等」という。）における一般競争参加資格審査申請の定期受付けは行なわず、参加を希望する工事及び建設コンサルタント業務等の案件毎に随時、競争参加資格審査申請を受付け、審査を行うこととしています。

詳細については、当機構ホームページ（<http://www.smrj.go.jp>）にて公告する。